

平成7年度（1995年度）事業報告

I 事業の状況

1995年度末には政府も景気回復基調に入ったと発表し、デパートの売上もようやく上昇傾向に転ずるなど、日本経済の先行きに期待感が持てるようになってはきましたものの、企業を取り巻く経営環境は依然厳しく、メセナ活動に有利にはたらくまでには至っていないと思われ、阪神・淡路大震災はボランティア活動を社会に認知させ、企業の社会貢献活動を促進させる結果となりましたが、反面、企業のメセナ予算の削減などに少なからず影響を与えたといえます。

そのような情勢下にあっても、日本の企業メセナはメセナ担当者の努力で着実に根付く方向に動いていると考えます。即ち、メセナ実態調査によれば41%の企業は「予算額が少ない」ことが「メセナ活動上の障害」と答えています、その少ない予算をやりくりして前年と同額か増やした企業が74.7%あり、21.9%は支援件数も増やしています。（減は14.3%）また、当協議会が認定した芸術文化活動に対する助成も1社当たりの助成金額は前年の62%と小口化していますが、全体では前年の160%、3億円を越える金額となり、寄付した企業も前年の270%の430社になっています。このようにみますと、1995年の企業メセナの傾向は小額多件数支援型メセナと云えましょう。

当協議会も1995年度で6年目に入り、次の4点を中心に事業を展開しました。

(1)「国際メセナ会議'95」の開催

当協議会設立5周年記念事業として実施しました。世界27カ国から90人が来日し、延べ1400人が参加した世界初の本格的国際メセナ会議として、80社を上回る会員企業からの絶大な支援のもと、成功裡に終了いたしました。世界的知識人による記念講演、メセナをめぐる諸問題をグローバルな視点からの討議は参加者に多大の感銘を与えたものと確信しております。また、第3日目のメセナ代表者会議は20カ国の代表によって現状の課題が発表され、問題の共有と連帯の必要性を相互に確認した円卓会議となり、特にアジアの代表者からはアジア版セレックの設立を望む発言が相次ぐなど過去になかった有意義な会議となりました。

(2)地方メセナ組織のネットワーク化

全国各地に設立されたメセナ組織はそれぞれ独自の活動を展開しています。しかし、これらの組織は相互に情報交換、協力する体制にはなっていません。このような各地のメセナ組織への支援を強化していくことで、企業メセナを全国に拡げていくことは当協議会の目的にかなうものと考えます。当協議会では全国12組織に呼び掛け、全国メセナ組織会議を開催し（11組織が参加）、今後相互の情報交換、協力を図る目的で「全国メセナ組織連絡会」の設置を全会一致で決めネットワーク化がスタートしました。

(3)助成事業の定着化

1994年度にスタートした助成認定活動については、まだ十分関係者に知られていないため、文化庁など関連する行政機関や団体等に積極的にPRを行いました。その結果、認定件数、助成金額とも当初の目標を大きく上回ることができ、特定公益増進法人の更新手続きも無事終了いたしました。なお、今期の特徴としては上述の小口化、支援企業的大幅増のほか、支援企業が全国各地に拡がりはじめたことが挙げられます。

(4)マルチメディア時代への対応

インターネットホームページの開設、FAXBOXの開設など、協議会・企業・第三者間のメセナ情報相互伝達の促進を図ることに着手しました。

以下、事業並びに収支結果についてご報告いたします。

1. 事業報告

各事業の具体的作業は各専門部会、プロジェクトのメンバーのご協力を得て推進しました。

1.1 会員状況

会員数は1996年 3月31日現在、正会員 169社 445口、準会員39団体 43口となり、1995年度期首に較べ、正会員 2社 18口減、準会員 2団体 1口減となっております。

1.2 事業の実施状況

①啓発普及事業

「国際メセナ会議'95」開催に関するあらゆる準備は会員企業有志による企画・運営委員会のご協力のもと事務局全員で担当しましたため、1995年度のセミナー等の啓発普及事業は下期に集中開催となりました。「企業メセナセミナー」は前年に引き続き3コースを実施しました。1つは新しくメセナの担当になられた方々への「メセナ入門編」です。企業の社会的責任、社会貢献、メセナの重要性等基本的考え方を理解していただくのに加えて、「企業メセナの事例から学ぶこと」の必要性から会員企業の担当者にも講師のご協力をいただきました。95年度は資生堂、アサヒビールの事例を取り上げました。2つ目は「アートをまなぶ」シリーズの第3回目で「日本の伝統芸講座10回シリーズ」です。これは芸術の各分野について理解を深めることがメセナ業務の遂行に大切であることから、各芸術分野について開催しているものです。なお、このシリーズは受講対象を会員外にも拡げ、一般の方も参加できるようにしています。3つ目は「メセナの現場は今一ケーススタディ」です。これはメセナ担当者の現場の状況をケーススタディとして取り上げ、相互に研鑽しようとするものです。95年度はNTT、トヨタ自動車、NECの担当者にご協力をいただきました。

アート・マネジメント講座は東京アメリカン・センター、ワコールアートセンターとの共催で「経済が逼迫した時代のアート・サポートのあり方」と題し、米の大手小売業デイトン・ハドソン財団理事長シンシア・マエダ氏の講演を実施しました。1昨年からは始めた「ギャラリー散歩」では東京都現代美術館、宮島達男氏アトリエ、ギャラリー日鉦等を訪問しました。

②情報集配・仲介事業

大日本印刷のご協力でインターネット上にホームページを開設しました。内容は協議会が実施するイベント・セミナーの案内、出版物の紹介、企業メセナの事例、助成認定活動、メセナ公募情報等で英語情報もあります。なお、季刊『メセナ』誌では毎号特集を組んでいますが、夏号では「国際メセナ会議'95」と「阪神・淡路大震災がメセナに問いかけるもの」を特集しました。

③調査研究事業

『メセナ白書1995』を9月に刊行しました。今回は国際会議に因んで、世界各国のメセナ情報を各国メセナ協議会の事務局長に依頼し、24カ国の最新情報を掲載することが出来ました。また日本の企業には海外におけるメセナ活動についての調査を行い、回答企業226社中41.2%の93社が海外でのメセナ活動を経験していることが明らかとなりました。95年1月の阪神・淡路大震災に関しては3月の理事会で対策委員会の設置が決まり、4月に大阪コミュニティ財団と共同で「被害状況調査研究プロジェクト」（委員長山崎正和氏）を設置し、諸機関から貴重な資料や記録のご協力をいただきながら調査を行い報告書をまとめました。報告書は1.芸術文化関係の被災状況、2.震災に対する芸術文化の対応、3.震災が芸術文化にもたらしたものの3部からなり、目に見える被害だけでなく、目に見えない被害についても報告しその重大さを訴求しました。

④顕彰事業

5回目を迎えた「メセナ大賞」は全国 116の企業や企業財団から 144事例の応募があり、応募分野も音楽、美術、演劇から映像、民俗芸能・郷土文化等広範囲に及んだことはメセナが全国的に認知され、根を降ろしつつあることを裏書きしていると云えます。今回受賞した 8社のうち 5社は地方の企業であり、地方におけるメセナ活動に勝れたものが多いことを示すものでした。

⑤国際交流事業

概要の項で報告しましたように、講演、パネルディスカッションではその質の高さがメセナ代表者会議では率直な意見交換をする国際会議の開催意義が評価されました。これを契機として国際会議開催の定例化が提案されるなど、今回の「国際メセナ会議'95」はわが国のみならず、世界のメセナに大きなインパクトを与えたものと考えます。

⑥助成事業

95年度開催の助成選考委員会では、92件の芸術文化活動の認定申請があり、うち80件が認定されました。認定活動に助成した会社は 333社（延べ 430社）におよび、助成金額は目標の20,524万円に対し、31,102万円となりました。これは当協議会を經由して支援するメリットが知れわたってきたものと考えます。

⑦中期構想

95年度事業計画として中期構想を第11回総会に提案し承認いただきました。即ち、

(a)企業メセナの普及拡大を図るため、「地方メセナー日本と世界」をテーマに企業メセナと地方メセナの新しい取り組みをすすめること。具体的には全国各地に広がりつつあるメセナ組織への支援、ネットワーク化、地方メセナの問題を「世界と日本」という国際的視野で取り上げ視察団の派遣等があります。

(b)企業内の「メセナの輪の拡大」をテーマに企業経営者や従業員に対する啓発活動を強化すること。

の 2項目であります。

これにもとづき、95年度は全国メセナ組織の初会合を開き、「全国メセナ組織連絡会」を発足させました。これにより各組織は相互の情報交換、協力が容易となり、それぞれの活動の一層の充実を図ることが出来るとがながえます。また、会員企業の若手メセナ担当者に対する啓発活動として「アート基礎講座」を新設し実施しました。

2. 収支報告

2.1 収入

1995年度の助成寄付金と国際メセナ会議関係の諸収入を除く年間収入予算 13,395万円（会費収入12,765万円、事業収入 510万円、雑収入 120万円）に対し、12,259万円（会費収入11,731万円、事業収入 390万円、雑収入 138万円）計画比91.5%の実績となりました。なお、助成寄付金収入は20,524万円の予算に対し実績は31,102万円 計画比151.5%となりました。国際メセナ会議関係の諸収入 4,214万円と前年繰越 6,070万円を含めた総収入は53,713万円となりました。

2.2 支出

助成寄付金と国際メセナ会議費用を除く定例的事業の年間予算は 6,659万円に対し、実績は 6,308万円（計画比94.7%）管理費予算 7,100万円、実績 7,376万円（計画比103.9%）となりました。助成寄付金と国際メセナ会議費用を含めた総支出は52,254万円で、次期繰越金は 1,459万円となりました。

当期の貸借対照表、収支計算書、正味財産増減計算書、財産目録は別紙の通りです。

1995年度事業実績

(敬称略)

1. 啓発、普及事業

1.1 セミナー

①10月 2日 「メセナセミナー入門編」
「企業メセナの事例から学ぶこと」
講師 柿崎孝夫(資生堂)、加藤種男(アサヒビール)
於 東京・朝日スクエア 32名

②11月 8日 「ケーススタディ NTT」
講師 中沢 豊
於 東京・NTT宣伝部 19名

③12月 5日 「アートをまなぶ 日本の伝統芸講座10回シリーズ」
「華」
講師 千羽理芳(古流協会会長)
於 国際交流基金国際会議場 91名

12月13日 「総論 パネルディスカッション」
講師 千羽理芳、児玉信(芸能研究家)
後藤静夫(国立劇場)

12月20日 「茶(自然への観照ー市中の山居)」
講師 宇山康則(裏千家)

1月18日 「能(省略の美ー道成寺に即して)」その1
講師 児玉信

1月24日 「能(省略の美ー道成寺に即して)」その2
講師 児玉信

2月 1日 「文楽(三位一体ー誇張と写実)」その1
講師 後藤静夫

2月 7日 「文楽(三位一体ー誇張と写実)」その2 ワークショップ
講師 後藤静夫

2月15日 「文楽(三位一体ー誇張と写実)」その3
講師 後藤静夫

3月 7日 「歌舞伎(写実化に見る歌舞伎のイメージ)」その1
講師 神山彰(国立劇場)

3月14日 「歌舞伎(写実化に見る歌舞伎のイメージ)」その2
講師 神山彰(国立劇場)

④ 1月31日 「ケーススタディ トヨタ自動車」
講師 田中敏久、岡部修二(トヨタ自動車)
於 東京、トヨタ紀尾井倶楽部ホール 28名

⑤ 2月29日 「ケーススタディ NEC」
講師 山下紘一、斉藤公治(NEC)
於 東京、NEC本社会議室 24名

1.2 アート・マネージメント講座

① 3月28日 「経済が逼迫した時代のアート・サポートのあり方」
講師 シンシア・マエダ(元デイトン・ハドソン財団理事長)
於 東京、スパイラル 59名

1.3 ギャラリー散歩

①10月19日 訪問先 東京都現代美術館 35名

- ② 2月14日 訪問先 宮島達男氏アトリエとARCUSプロジェクト 10名
 ③ 3月13日 訪問先 PGI、ボラロイド・ギャラリー
 ギャラリー日鉱 5名

1.4 会員懇話会

- ① 7月3日 於 如水会館
 ② 3月22日 於 経団連会館

1.5 通常総会特別講演会

- ① 7月3日 演題 「阪神・淡路大震災による芸術文化被害状況調査報告」
 講師 兵庫現代芸術劇場芸術監督 山崎正和
 於 如水会館
 ② 3月22日 演題 「TOAの『音ビジネス』とXEBECの活動」
 講師 TOA株式会社社長 植田卯隆
 株式会社XEBEC社長 筒猪和夫

2. 情報集配・仲介事業

2.1 『メセナ』誌の発行

- ① 4月20日 20号発行 特集「激論！文化政策」
 ② 7月20日 21号発行 特集「国際メセナ会議95」
 「阪神大震災がメセナに問いかけるもの」
 ③ 10月20日 22号発行 特集「映画100年と日本映画の現在」
 ④ 1月20日 23号発行 特集「創造体験としてのワークショップ」

2.2 『ニューズレター M's』の発行

- ① 4月20日 第16号発行

2.3 インターネット

- ① 11月3日 インターネットホームページ開設

3. 調査研究事業

3.1 『メセナ白書1995』の発行

- 9月14日 発行 特集「世界のメセナ」 6000部

3.2 阪神・淡路大震災芸術文化被害状況調査

- ① 7月27日 震災調査記者発表 東京、朝日スクエア 35名
 ② 7月28日 震災調査記者発表 大阪、大阪商工会議所 18名
 ③ 8月20日 「阪神・淡路大震災芸術文化被害状況調査報告書」完成

4. 顕彰事業

4.1 メセナ大賞'95

- ① 4月1日 募集要項発表
 ② 7月7日 応募締切 応募件数 144件（116企業、企業財団）
 ③ 9月27日 第1回審査委員会
 ④ 10月9日 第2回審査委員会
 ⑤ 11月13日 記者発表
 ⑥ 11月22日 メセナ大賞贈呈式

5. 国際交流事業

5.1 派遣

- ① 10月9日 地域活性化センター主催「芸術文化の振興とまちづくり調査団」参加
 ↓

17日 訪問国 オランダ、オーストリア、イタリー、フランス
 18日 アドミカル、仏文化省訪問（第3次視察団の事前調査）
 派遣者 岩瀬慶孝事務局長

6. 国際メセナ会議'95

タイトル 「芸術・文化と企業メセナー21世紀への展望」

参加国 27カ国

共催 朝日新聞社、日本経済新聞社

後援 文化庁、外務省

助成 民間芸術活動助成会、日本万博記念協会、東京国際交流財団

協賛 会員企業81社

① 5月22日

国際文化会議

「世界的な文化交流、文明の交差からなにが生まれるか」

記念講演 エドガー・モラン、エドワード・サイード、蕭 晋、李錫暉

於 東京・朝日ホール

645名

② 5月23日

3つの分科会「メセナが直面するさまざまな問題」

第1分科会「企業経営におけるメセナとは」

第2分科会「社会と芸術—多文化社会のメセナとは」

第2分科会「『マルチメディア』時代の芸術」

於 東京・京王プラザホテル

748名

③ 5月24日

メセナ代表者会議

参加国 20カ国

於 東京・スパイラル

67名

7. 助成事業

① 5月31日	第1回助成選考委員会	申請件数	14件、認定件数	11件
② 7月20日	第2回		18	17
③ 9月18日	第3回		11	10
④ 11月24日	第4回		12	10
⑤ 1月26日	第5回		12	10
⑥ 3月18日	第6回		25	22

合計 92 80

助成金額 31,102万円（計画比151%、前年比160%）

寄付件数 430件（前年比270%）

1件当り寄付金額 72万円（前年比59%）

8. 中期構想

8.1 若手担当者育成

① 6月21日 アート基礎講座（音楽編）

講師 秋山晃男

於 東京芸術劇場

27名

② 11月14日 アート基礎講座（美術編）

講師 福田美蘭

於 朝日スクエア

23名

8.2 全国メセナ組織

① 3月6日 全国メセナ組織会議開催 11組織代表者出席

出席者 11組織代表者、地方自治体関係者

福原理事長、根本専務理事、岩瀬事務局長

於 資生堂パーラー

41名

以上

II 処務の概要

1. 役員に関する事項

平成7年度末現在役員

役員	氏名	就任年月日	担当職務	手 当	略 歴
理事	西尾 信一	1990.2.14	会 長	65万円	第一生命会長
	佐治 敬三		副会長		サントリー会長
	塚本 幸一		〃		ワコール会長
	堤 清二		〃		セゾンコーポレーション会長
	樋口 廣太郎	1994.4.1	〃		アサヒビール会長
	福原 義春	1990.2.14	理事長		資生堂社長
	石川 六郎	1990.2.14			鹿島建設会長
	稲盛 和夫				京セラ会長
	大賀 典雄				ソニー会長
	中江 利忠				朝日新聞社社長
	平岩 外四				東京電力相談役
	松沢 卓二				富士銀行相談役
	根本 長兵衛		専務理事		共立女子大教授
	椎名 武雄	1990.7.11			日本アイ・ピー・エム会長
	柴田 俊治				朝日放送社長
	金子 尚志				日本電気社長
	竹中 統一				竹中工務店社長
	豊田 章一郎				トヨタ自動車会長
	後藤 康男	1991.4.1			安田火災海上会長
関沢 義			富士通社長		
松橋 功			日本交通公社社長		
山口 開生			日本電信電話会長		
小林 陽太郎	1994.4.1		富士ゼロックス会長		
北島 義俊			大日本印刷社長		
監事	宮崎 邦次	1993.4.1		第一勧銀会長	
	今村 治輔	1994.4.1		清水建設社長	

2. 職員に関する事項

職 務	氏 名	就任年月日	担当事務	手当 (月額)
事務局長	岩瀬 慶孝	1994.4.1	総務・事業	11万円
〃 次長	高井 光子	1990.2.14	会計・事業	50
	熊倉 純子	1993.4.1	事業	26
	野呂 健男	1990.2.14	事業	24
	久保田 大介	1992.4.1	事業	24
	河合 晴子	1995.10.21	事業	20
	武田 直樹	1995.12.21	事業	21
部長	長南 巖	1994.4.1	事業	なし
	岩井 千鶴子	1994.4.1	事業	なし

3. 役員会等に関する事項

(1) 理事会

開会年月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
1995. 7. 3	1. 新会員承認の件 2. 1994年度事業並びに収支決算報告の件	可 決 可 決
1995. 12. 18	1. 新会員承認の件	可 決
1996. 3. 22	1. 新会員承認の件 2. 理事・監事の選任の件 3. 1996年度事業計画並びに収支予算案の件 4. 「21世紀メセナビジョン委員会」設置の件 5. 「全国メセナ組織連絡会」設置の件	可 決 可 決 可 決 可 決 可 決

(2) 総会

開会年月日	議 事 事 項	会 議 の 結 果
1995. 7. 3	1. 1994年度事業並びに収支決算報告の件	可 決
1996. 3. 22	1. 理事選任の件 2. 1996年度事業計画並びに収支予算案の件	可 決 可 決

4. 許可、認可及び承認に関する事項

申請月日	申 請 事 項	認 可 等 月 日	備 考
1995. 10. 26	所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人であることの証明書	1996. 1. 9	

5. 契約に関する事項

該当なし

6. 寄付金に関する事項

寄付の目的	寄付者	領収金額	備 考
企業メセナ協議会 認定活動への助成	日産自動車(株)ほか 430社	31102 万円	EUジャパンフェスト ほか80件を助成

7. 主務官庁指示に関する事項

該当なし